子どもを虐待等から守る抜本的な対策を求める意見書（案）

親から虐待を受けた子どもの命が失われる悲劇がまたも起きてしまった。千葉県野田市で犠牲になった小学4年生の女兒は、父親の暴力を訴えるSOSを発信していただけに、なぜ命が救えなかったのか。政府・自治体の対策はとられつつあるものの、依然多くの子どもが虐待被害にあい、小さな命が奪われている現実はあまりに深刻である。

関係機関の情報共有や連携のあり方などを含め、掘り下げた検証と原因究明を行い、再発防止に向け、改めるべき点をただしていくことが重要である。

昨年3月、東京都目黒区で、親から虐待された5歳女兒が「ゆるしてください」などとノートに書き残して衰弱死した事件後、政府は閣僚会議を開き、「緊急総合対策」を打ち出したが、現状を打開する状況にはなっていない。

2017年度の児童相談所での虐待対応件数は、約13万4千件と過去最多であった。児童虐待防止法が制定された2000年度の約1万8千件から7倍以上に激増している。ところが、対応にあたる児童福祉司の配置数は、約1,300人から約3,100人と2.3倍増であり、とても追いついていない状況である。

児童福祉司の仕事は、子どもの保護、家族のケアを含めた関係構築など複雑多岐にわたり、専門的な技術や豊富な経験が欠かせない。国は児童福祉司1人が受け持つ相談事案は40件程度を目安にしているが、100件を越す事態も出ている。

子どもの安全と命に向き合う現場が疲弊したままでは、事態は改善できない。虐待への対応では早期発見が重要なカギを握るが、虐待のサインに気づける大切な場所であるはずの学校も、教員の多忙化などが丁寧な対応を阻んでいる。

よって、国におかれては、子どもを守る土台を確かなものにするため、下記の対策を講じることを求めるものである。

記

- 1 児童虐待の問題に対応する中核的役割を担う児童相談所の増設、職員の増員と一時保護施設や児童福祉施設の整備増設を図ること。
- 2 虐待を受けた子どもへの専門的なケア、心理的、医療的、福祉的な支援を強めること。
- 3 経済的、社会的に困難な事情をもった親や予期せぬ妊娠に悩んだりした時に、身近に相談できる体制と親への支援を強めること。里親制度を使いやすい制度に改善し、相談、里親同士の相互交流、児童相談所・学校などとの連携強化など、里親への支援を強めること。
- 4 保健室の充実、養護教諭の複数配置、スクールソーシャルワーカーなどの配置により、学校における子どもの心身を支える体制を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成31年3月18日

飯 能 市 議 会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣

} あて

提案理由

本意見書を国会等に提出するため提案するものである。